

2014. 9

No.491

もっと清水が好きになる。

# しみずの風

特集

特別寄稿

「東日本大震災の教訓をどう生かすかⅡ」

# 高部

しみずふるさと探訪

今年度から、新たにスタートしたJAしみず三か年計画「～次代へつなく協同の力～」。  
その基本目標2には「基本戦略7 地域に貢献する環境保全、安全安心対策」があり、  
BCP(ビジネスコンティニュープラン=事業継続計画)への継続対応の項目が挙げられています。  
なぜ、JAに大規模災害時の対応が求められるのでしょうか。  
地域に根ざしたJAに求められる災害対応とは？  
昨年9月号の防災特集の第三弾として、今回はJA事業の継続、組合員農業経営の継続など  
BCPの視点から、考えてみましょう。

# 訓をどう生かすか

## 大規模災害対応の実態と教訓

私は、リスクアドバイザーとして、東日本大震災発生直後から岩手県・宮城県の被災地に何回も足を運び、特にJAグループを中心に被災状況をつぶさに見聞してきました。そして、JAグループとしての大規模災害への対応の実態と教訓を整理しました(資料1)。

当JAの三か年計画のBCP(事業継続計画)は、大規模災害など被災時のJA事業・農家経営を継続していくための手順を平時から計

画書として整理しておき、災害発生を想定した実践的な訓練を継続的に実施していくことなっています。

今回は、私が東日本大震災の被災地で見聞し感じたことをベースとして、事業継続計画、被災後の組合員家族生活・農業経営の継続、地域住民の生活継続支援などを想定しながら、三か年計画のBCPにかかわる内容を前提に「防災」と「事業継続」の二つの視点から考え方を整理したいと思います。

### 防災の視点

● 組合員の命と生活を守る  
ことが第1歩

大規模災害対応に関するJAとしての基本的な防災の視点として、関係者の安全確保がまず挙げられます。命あつての組合員家族生活の継続であり、農業経営の継続であり、JA事業の継続です。ですから、対応策の最も基本的な第1歩といえます。

JAとしても、組合員の命と生活を守るという立場をもう少し明確にすることも大切かもしれません。大震災の強く長い揺れに耐えた後の、組合員家族の生活地域住民の生活をどう支援、継続していくのか、JA事業をどう継続していくのか、「組合員・JAの事業・経営」を守るために、どうするのか。地域に根差したJAとしての機能を被災時にどう発揮していくのか。東日本大震災の被災地等での対応実態に学びながら、「事業継続」の視点から考えてみたいと思います。

■資料1

### 大規模地震リスクへの対応手法

#### ① 回避

リスクのそのものにかかわらない対応手法

- 静岡から地震の発生確率が低い地域(国内外に住居を移転)

#### ② 転嫁(移転)

大規模災害等、リスク発生影響度が大きい場合の対応手法

- 大規模災害リスク転嫁損害保険加入により、第三者にリスクを転嫁等(JA共済加入)

#### ③ 軽減(低減)

リスクの発生確率、影響度の両方または、いずれかを小さくすることで、リスクの大きさを低減させる対応手法

- 地震対応として、一般的に取り組みたい内容。
- 強い揺れへの対応
    - ・耐震診断に基づく家屋の耐震補強、家具の固定
  - 津波への対応
    - ・避難場所の確保、訓練の実施
    - ・被災後の連絡方法の徹底、訓練
    - ・被災後の水、食料の備蓄
    - ・事業継続計画の策定、訓練 等

#### ④ 受容(保有)

リスク低減対応費用が効果よりも大きい場合や、発生頻度・影響度が小さい場合の対応手法

- 地震発生後の到達予測津波最高値まで防波堤を用意するのには費用が掛かりすぎるので、中間値の高さを用意。想定以上の規模の津波が到達するリスクは受容する。





ARMS代表  
赤堀三代治氏 -PROFILE-

JA静岡経済連にて、畜産部門、企画管理、総務、情報システム、監査、コンプライアンス等の要職を歴任。定年退職後、ARMS(アカホリスクマネジメントシステム)を主宰、全国各地でコンプライアンスやリスク管理をテーマにした研修、講演、コンサルティングを行う。2014年6月からJAしみず理事。

特別  
寄稿

# 東日本大震災の教

街は津波に流され、被災した岩手県陸前高田市のJAおおふなと高田支店。どんな災害でも、できるだけ早く事業を再開・継続するためには、関係者の安全確保が第一歩となる。

## 事業継続の視点

JAが地域で果たすべき役割とは？

東日本大震災の被災地へ最初に訪問したのは、2011年4月上旬のことでした。私のこれまでの職務経験から、被災時のJAの優先業務として真っ先に頭に浮かんだのは、「食料の供給業務」と「葬祭業務」でした。被災地でこれらのJA業務がどう機能していたのか、私が見聞いた印象深い事例を紹介します。

### Case1 組合員組織

女性部による「炊き出し」と青年部による被災地への配送

宮城県のあるJAでは、宮城岩手内陸地震の教訓を踏まえ、JA女性部の加工施設を活用した被災時の「炊き出し」に関する手順書を事前に整備し、被災想定訓練を実施していたと聞いており、このプロジェクトが大きな力を発揮しました。

今回の震災時には24時間体制の炊き出しをおむすびを作り、それを青年部が夜を徹して、海岸部の被災地へ運んだそうです。まさに被災者の命をつないだと聞きました。

行政主導による本格的な支援体制が整うまでの期間、このプロジェクトが果たした役割は大変大きかったと思います。被災後、時間が経つてから確認されていますが、岩手宮城・福島県の多くのJAグループが同様な支援をしています。米どころだからこそ、できた支援ともいえます。

注目したいのは、「平時に、JA女性部が中心となり、意見を出し合い、自分たちの力で被災を想定した手順書を作り、その手順書に基づき、災害の発生を想定した訓練を実施していた」ことです。こういう平時の試みがあったからこそ、危機時(被災時)の円滑な対応が可能となったと考えます。

被災時の東北地方では、季節的に栽培されている野菜は限定的だったと推測されますが、清水では四季を通して、豊富な野菜・果物が栽培されており、被災時の「生鮮野菜の提供」という役割が期待されます。大規模災害の発生を想定して、JAしみずとして、地域の被災住民支援としてどんなことができるのか、具体的にどういう対応をするのか、整理検討してみることが必要かと思えます。



2000人分の炊き出しを行うJA新ふくしま女性部

### Case2 農産物直売所

避難所に生鮮野菜を提供

被災の翌日からほぼ1週間で、近隣の被災を免れた農家から新鮮な野菜などが避難所に持ち込まれ、テントを使用した生鮮野菜の配布スタイルがとても好評だったと聞いています。JAならではの対応だったと思います。

被災時の東北地方では、季節的に栽培されている野菜は限定的だったと推測されますが、清水では四季を通して、豊富な野菜・果物が栽培されており、被災時の「生鮮野菜の提供」という役割が期待されます。大規模災害の発生を想定して、JAしみずとして、地域の被災住民支援としてどんなことができるのか、具体的にどういう対応をするのか、整理検討してみることが必要かと思えます。





地震で倒壊した牛舎の下敷きになった肉用牛の救助作業



Case3 畜産業務

家畜の命を救ったのはJA

家畜飼料の主力供給拠点が被災し、飼料供給がストップする中で、JAグループは全国レベルで飼料の輸送大作戦や、牛の汚染地域からの移送作戦を積極的に行い、多くの家畜の命を救い、被災地の畜産農家の経営継続に力を発揮しました。原発の避難地域からの家畜の避難に対しても献身的に対応したのはJAでした。行政の対応が十分でない中、取り残された家畜を、二頭一頭トラックに乗せて、預け先を探したのはJAグループでした。

畜産業務に関してはJA全農が中心となり、鳥インフルエンザ・牛豚口蹄疫での被災から得た教訓を、リスク対応・危機対応へ生かしたことがその背景にあつたのでしょうか。JAグループの畜産業務の対応実態に学ぶべき点は、大変多いと感じています。



Case4 葬祭業務

求められる機能の発揮

悲しいことですが、大規模災害時にはその規模の差こそあれ、多くの組合員・地域住民が亡くなられることが想定されます。今回の震災でもその通りでした。

葬祭業務は、被災時の重要優先業務のひとつです。私が最初に支援で入った岩手県の被災地では、残念ながらJAのこの業務があまり機能していないと私の目に映りました。無理ありません。葬祭業務の拠点やそこで働くJA職員も被災し、業務中に亡くなられた方もいます。そうした中で、全国チェーンの地元商系葬祭業者の迅速な対応も存在したとも聞いています。

どんな状況になっても、JAには葬祭業務の機能の発揮、亡くなられた組合員や地域住民の方への手厚い対応を可能とすることが、求められます。JAグループとしての、平時のBCOPへの取り組み状況を再検証し、私たちは東北のJAグループでの教訓を生かしていかなくてはならないと強く思います。

Case5 共済事業

災害リスクへの備え

JA共済連による共済金の支払いは、被災地域の組合員にとって大きな安心材料になりました。東日本大震災に伴い、JA共済連が支払った共済金は、8600億円(2012年2月10日現在)を超え、民間保険・共済の支払額のうち最大額(民間損害保険会社の東日本大震災による地震保険支払い合計は75万2249件、1兆2081億円、2012年2月1日現在。日本損害保険協会調べ)となりました。迅速な損害調査実施のため、被災地のJA・県域職員(調査・査定員)のほかに、連合会職員(県本部・全国本部)で延べ約2500人を超える職員が損害調査を実施しています。

JA共済連では以前から巨大大災害に備え異常危険準備金を厚く積立てており、東日本大震災の共済金支払後も、十分な支払い余力を有しています。

大規模災害リスクへの対応策のひとつとして、JA共済事業の大切さが再認識されました。

## 大規模災害対応に関するJAの基本的視点

### 事業継続の視点

- JA組合員の家族生活の継続、JA経営の継続
- 職員の家族生活の継続、JA事業の継続

### 防災の視点

- JA組合員、家族の安全確保
- JA職員の安全確保
- 地域住民の安全確保



JA共済など保険加入によるリスクの転嫁は、被災後の家族生活、農業経営の継続の視点からも、きわめて重要な対応策。

Case6

BCPを実践していた  
中小企業経営者

岩手の被災地で大きな被害を受けた魚加工会社の経営者のKさんと話す機会を得ました。Kさんは津波で工場を失ったものの、50人の従業員とさらにその家族を守ることができていました。

Kさんは、明治・昭和三陸地震時被災の様子を祖父・父親から機会あることに聞かされていたそうです。また、自身が小学生の時、チリ地震による津波を体験されています。Kさんは平時から、地震・津波による被災を想定し、実践的な避難訓練の実施、内部留保金の確保、JA共済への加入、被災時の事業提携等の手を打っていたとのことでした。加工場は全壊しましたが、半年後には、再建しています。Kさんは、私にこう話してくれました。「私は、今回の震災で従業員とその家族を人も失わなかったことを誇りに思っています。平時には、周囲の人々から冷めた目で見られることもありましたが、自分がしてきたことに間違いはなかったと思います。」

K氏は、自らの経営資源を考慮しながら、身の丈に合わせた対応

まさにBCPを選択実践されていたのです。私はKさんのこの姿勢に学ぶべきところは多いと感じました。

「あつて良かった」と期待されるJAであるために

被災地岩手のあるJA職員から、今回の震災で畜産農家との信頼関係がより深まった話を聞きました。JA職員から紹介されたある生産者のブログの内容です(左記▶)。

私はこの文章を目にした時、とても感動しました。そして、JAグループが地域で果たすべき役割の大きさをあらためて感じさせられました。これから近い将来、発生すると予測されている「東海・東南海・南海・南海トラフ巨大地震」への対応の仕方を検討整理していく上で、この生産者の記事に、ひとつのヒントがあるのではないかと感じています。対応の資源に限りがあることは確かですが、みんなで知恵を出し合い、被災時の運用に耐えられる、

より実効性の高いJAしみずのBCPを用意していきたいものです。TTP交渉・規制改革会議の答申と農協改革の要請等の現状の情勢の中、「あつて良かった」と組合員・地域住民から期待されるJAであるために、何が求められるのか、何ができるのか、大規模災害対応の視点から、東日本大震災被災地の実態に学びながら、JAと組合員が手をたずさえ、一つひとつの課題を整理しながら、三か年計画の中で対応していききたいものです。

ある畜産農家のブログより

## 被災地の家畜飼料枯渇を救ったJAに感謝!

ありがとう、JA! 大震災の時JAがなかったら、被災地の農業は壊滅していました。私は、JAについて長年批判的だった部分があるのですが、この震災で大きく再認識しました。国民の大部分は知らなかったと思いますが、大震災により東北、東関東の被災地の家畜飼料は完全に枯渇しました。今回の牛肉のセシウム事件の発端となった牛農家も、この飼料の枯渇期にどうしようもなく、被曝した屋外牧草に手を出したものです。非難されるべきですが、切羽詰まった事情もあるのです。電話が復旧するや、一番に来た電話が、JAの担当者からでした。うれしかったですね。地獄に仏でした。涙が出ました。もうJAには足を向けて寝られない、そう思ったのは私だけではないはず。震災以降初めて農場に入って来たJAのバラ車を押んだという人もいたそうです。あれだけの被災地飼料輸送大作戦など、ほかのいかなる団体、企業も無理です。JAなかりせば、大震災で東日本の農業が壊滅したのは間違いありません。